

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
次世代研究者育成プログラム
 (実施期間：平成 27～34 年度)

コンソーシアム名：未来価値創造実践人材育成コンソーシアム

代表機関：東京農工大学（総括責任者：大野 弘幸）

共同実施機関：国際基督教大学、早稲田大学、産業技術総合研究所

取組の概要

東京農工大学、国際基督教大学、早稲田大学、産業技術総合研究所の3大学1機関でコンソーシアムを構成し、Biological Materials Science 分野を中心とした豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを真に牽引できる次世代研究者を、コンソーシアム構成機関間を流動させることにより、「未来価値創造実践人材」として育成する。育成人材は、Principal Investigator (PI) として新たな時代を拓く先端研究に邁進すると共に、独創的な研究成果や革新技術開発をもとに、従来の価値観を越えた新事業を国際展開するためにチーム形成、組織間連携、交渉によって目標を完遂することができる実践力を発揮し、学术界のみならず国内外の産業界、実社会でも主導的な役割を果たせる人材となる。本事業では日本全国の多数の外部連携大学及び世界有数の海外大学、研究機関、企業との連携により大学の常勤教員ポストを確保する他、広く国際社会で活躍するための研修機会と次段階での雇用機会創出を国際社会に拡張する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
A	a	a	b	a	b

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

代表機関の人材育成に関する様々な運用ノウハウを核とし、各実施機関が協力したコンソーシアム構築が行われている。次世代研究者を当初の計画より1名多く採用し育成している等、積極的な取組が行われている点は評価できる。イノベーション創出人材のインターンシップに関してきめ細やかな事前・事後教育を設けて、より効果的でイノベーション創出を意識した派遣を行っている点も評価できる。今後は、申請書に示された、1機関では成し得ないコンソーシアムでなければできないような学際・融合研究が実施され、多様な研究分野の連携による専門分野の深化や先端的研究の高度化」した人材育成が行われることを期待する。

・**進捗状況（全般）**：次世代研究者の育成については、選定コメントに対応して所期の計画を1名上回る採用実績を上げており評価できる。また、イノベーション創出人材の育成についても、インターンシップや交流会等が着実に実行されていることは評価できる。選定コメントにある他機関への普及については、成果報告会への他大学や企業からの参加、連合学研究科の入学オリエンテーションでの紹介等が行われており、評価できる。今後は、各実施機関の特色を活かしつつ、実施機関間の連携を更に密にし、コンソーシアムとして統一した、雇用制度、評価制度の構築等

が行われることを期待する。

・**進捗状況（システム構築）**：次世代研究者、イノベーション創出人材を対象に、セミナー、交流会、成果報告会等を多く開催し、国内外での研修、インターンシップの実施等流動性に配慮したプログラムとなっていることは評価できる。次世代研究者には年俸制が採用されており、機関によっては客員訪問研究員制度、特任教員任用規定など制度改革が実施されていることは評価できる。また研究業績を評価するシステムとして、学外有識者をもって組織する評価委員会が設置されており、1回目の評価が実施されている。今後評価結果が処遇等に反映される仕組みの構築が期待される。

・**進捗状況（取組の内容）**：次世代研究者の育成については、国際公募を行い多数の応募者から女性2名を含む5名の研究者を採用していることは評価できる。自立的な研究環境の整備としてメンターの配置、研究スペースの確保、研究資金の措置等、着実に進められている点は評価できる。しかしながら、結果的に多くが自機関出身者の採用にとどまっている点、実施機関間で研究エフォート率に差があり、機関によっては他の一般教員との差別化が明確でないことは改善を期待する。また、「プレテニユアトラック制度」の各実施機関内での位置付けが明確になっておらず、流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保する制度構築が着実に進められることを期待する。

イノベーション創出人材の育成については、毎年14名程度をインターンシップにより国内外の機関に派遣しており、事前、事後の教育に配慮している点は評価できる。また、修了者が多様なキャリアアップの実績を上げていることも評価できる。

・**体制構築**：運営委員会には各実施機関からのほか、理化学研究所、筑波大学から委員が参画しており、透明性を確保した事業全般の運営が行われていることは評価できる。外部評価委員会については、企業出身者を含めた5名で構成されており、定期的開催されている。今後は、外部評価委員会での検討結果を着実に事業改善へと結びつけることが期待される。

・**今後の進め方**：補助事業期間5年度目終了までは、コンソーシアムとして次世代研究者5名を継続することを宣言しており、計画は妥当なものであると評価できる。しかしながら、それ以降の代表機関以外での資金計画は具体性に乏しく、より現実的な推進方策の検討を期待する。